

長期エネルギー需給見通し についての意見

2015年4月22日

長期エネルギー需給見通し小委員会
一般社団法人 全国消費者団体連絡会
二村 睦子

はじめに:この間の議論をふまえて

方向性1

- 「最大限の省エネと再生可能エネルギーの導入を前提とする」

方向性2

- 「コジェネレーションでエネルギー需要の15%程度」のポテンシャルを活用する

方向性3

- 大規模一極集中型から「地方多様分散型」への方向性を提示する

エネルギー需要想定について

2030年の総電力量は、自然体で
2010年と同程度の約1兆Kwhとすべき
ではないか

- ベースライン想定で考えるべき
- 過大な電化率を見込むべきではない

エネルギーミックスについての意見

1. 省エネ・再エネ・コジェネの3つを最大限に取り組むことを数値で明確に示す
2. 原子力発電の数値化は現時点では見送り、国民的議論を継続し今後の姿を描く
3. 複数の選択肢を国民に提示し、民主的なプロセスで決定を行う

1. 省エネ・再エネ・コジェネの目標化 ~分散型エネルギーを全体の50%以上に

省エネルギー:2010年比で20%減(約2000億kwh)

- 省エネ余地は、4/17省エネルギー小委員会での省エネ量の暫定試算値を参照
- 省エネは事業者にとっても家庭にとってもコスト削減にもなり、適切な誘導を行うことで実現していけるはず

再生可能エネルギー:30%以上(約3000億kwh)

- 諸外国の導入状況から技術的に30%以上は可能なはず
- 系統接続の問題については、広域連携や需給予測技術の進展、他電源からの系統空き容量の変化等も見込み、受け入れを増やす方向で検討すべき

コジェネレーション:15%以上(約1500億kwh)

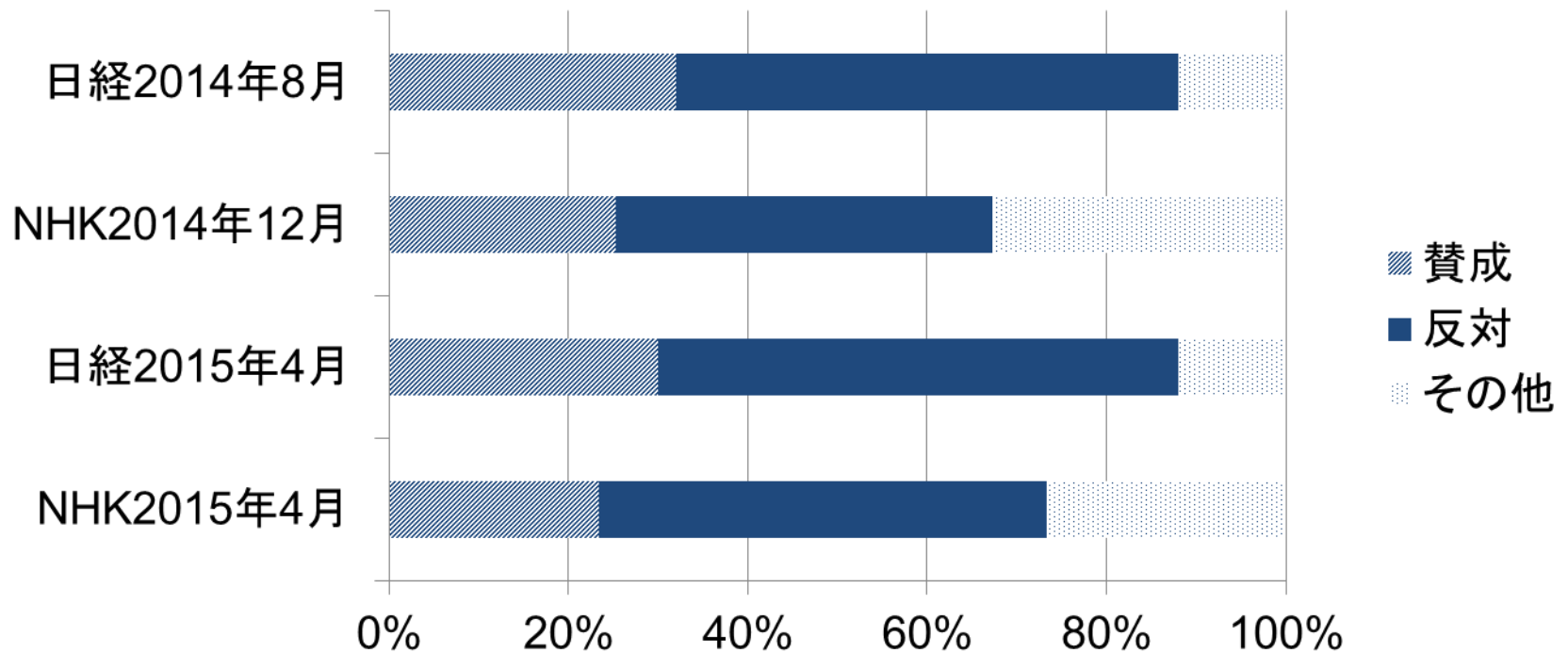
- エネルギー効率がよく、分散型のエネルギーとして期待できるが、導入コストが高く、民間の動きだけでは十分に普及してこなかった
- 明確な数値を示し、政策的な誘導を行うことで技術開発やコストダウンが進むことも期待できる

2. 原子力発電について

～国民的議論を継続すべき

- 国民・消費者は原子力発電を受け入れていないと言わざるを得ない

【参考】原子力発電所の再稼働についてのこの間の世論調査



2. 原子力発電について

~国民的議論を継続すべき

- 40年運転制限ルールでは、2030年に原発の発電量は11~15%程度。
- 仮に原発を25%とすると、その差は埋められるのか。新規設置・運転延長は国民に受け入れられるのか。
- 使用済核燃料処理の問題をこれ以上先送りすべきではない。
- 原発依存は火力依存を続けることと表裏一体ではないのか。過大な目標や期待を原子力発電に求めるのではなく、現実的な選択を行うべき。

3. 民主的なプロセスでの決定

エネルギーミックスの議論が国民に知られていない

- どのような選択肢をとるにしても、何らかの形での「国民負担」は必須
- 国民の理解と協力がなければ、有効な計画にはなりえない



複数の選択肢を国民に提示し意見を求めるべき

- パブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて再度本委員会で議論すること
- 世論調査・討論型世論調査を実施し、より深いコミュニケーションをはかること